



入間市長 杉 島 理一郎 様

入 監 委 第 6 1 号

令和6年8月14日

入間市監査委員 原 嶋 裕 子

同 横 田 淳 一

令和5年度入間市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年6月28日付けで審査に付された令和5年度入間市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 場 所	1
第4 審 査 の 手 続	1
第5 審 査 の 結 果	1
1 業 務 実 績	2
2 予 算 執 行 状 況	2
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	3
3 経 営 状 況	4
(1) 経 営 成 績	4
ア 収 益	5
イ 費 用	5
ウ 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	6
エ 使 用 料 単 価 と 汚 水 処 理 原 価	7
(2) 財 政 状 態	7
ア 資 産	7
① 固 定 資 産	7
② 流 動 資 産	8
イ 負 債 及 び 資 本	8
① 固 定 負 債	8
② 流 動 負 債	8
③ 繰 延 収 益	8
④ 資 本 金	8
⑤ 剰 余 金	8
ウ キャッシュ・フロー計算書	9
4 建 設 改 良 費	10
む す び	11

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「－」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

令和5年度入間市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度入間市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月2日まで（審査実施日：令和6年7月5日）

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査した。さらに、各事業の経営、財政状態の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかについて慎重に審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比 (%)
行政区域内人口	人	144,262	145,360	99.24
事業計画人口	人	123,720	124,630	99.27
処理区域内人口	人	127,830	128,824	99.23
処理区域内戸数	戸	60,691	60,322	100.61
水洗化人口	人	125,243	126,084	99.33
水洗化戸数	戸	59,459	59,039	100.71
普及率	%	88.61	88.62	99.99
水洗化率	%	97.98	97.87	100.11
汚水処理水量	m ³	13,564,221	14,196,398	95.55
有収水量	m ³	13,067,507	13,256,506	98.57
有収率	%	96.34	93.38	103.17
下水管布設延長	m	480,756	479,834	100.19

当年度末における行政区域内人口は 144,262 人、処理区域内人口は 127,830 人で、普及率は 88.61%である。処理区域内戸数は前年度に比べ 369 戸増加し、60,691 戸となっている。汚水処理水量は、前年度に比べ 632,177 m³ (4.45%) 減少し、13,564,221 m³、有収水量は 188,999 m³ (1.43%) の減少で、13,067,507 m³となっている。

なお、有収率は 96.34%で前年度に比べ 2.96 ポイント増加している。

ちなみに、総務省作成の令和 4 年度下水道事業経営指標によれば、全国平均有収率は 81.2%であり、また、埼玉県が集計した令和 4 年度県平均有収率は 87.0%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
下水道事業収益	2,404,957,000	2,409,935,777	4,978,777	100.21
営業収益	1,623,745,000	1,630,087,744	6,342,744	100.39
営業外収益	781,212,000	779,848,033	△1,363,967	99.83

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	2,370,704,000	2,212,322,919	158,381,081	93.32
営 業 費 用	2,225,437,000	2,077,838,732	147,598,268	93.37
営 業 外 費 用	134,587,000	129,035,063	5,551,937	95.87
特 別 損 失	5,680,000	5,449,124	230,876	95.94
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00

収益的収入の決算額は2,409,935,777円で、予算額に対する執行率は100.21%となっており、前年度に比べ13,625,966円(0.56%)の減少である。これは、主に営業収益の減によるものである。

収益的支出の決算額は2,212,322,919円で、予算額に対する執行率は93.32%となっており、前年度に比べ24,723,121円(1.13%)の減少である。

なお、不用額は158,381,081円となっている。(資料7、8頁参照)

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
資 本 的 収 入	190,815,000	161,975,286	△28,839,714	84.89
企 業 債	122,100,000	91,300,000	△30,800,000	74.77
国 庫 支 出 金	38,700,000	38,700,000	0	100.00
負 担 金 等	26,903,000	28,862,236	1,959,236	107.28
固定資産売却代金	65,000	65,950	950	101.46
寄 附 金	3,047,000	3,047,100	100	100.00

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,244,630,000	1,106,358,252	24,970,000	113,301,748	88.89
建 設 改 良 費	642,674,000	504,591,493	24,970,000	113,112,507	78.51
企 業 債 償 還 金	601,956,000	601,766,759	0	189,241	99.97

資本的収入の決算額は161,975,286円で、予算額に対する執行率は84.89%となっており、前年度に比べ88,532,449円(35.34%)の減少である。

減少の主なものは、企業債によるものである。

資本的支出の決算額は 1,106,358,252 円で、予算額に対する執行率は 88.89%となっており、前年度に比べ 134,924,465 円（10.87%）の減少である。（資料 9、10 頁参照）

当年度の事業として、污水管渠布設工事及び污水管渠更生工事等が実施され、また、国庫補助金を活用し、「下水道総合地震対策計画」に基づく耐震診断、詳細設計及び耐震化工事が実施されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 944,382,966 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、市道幹 11 号線（安川新道線）街路築造（第 2-2 工区）に伴う污水管渠布設工事 24,970,000 円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、下水道事業収益は 2,277,237,647 円で、前年度に比べ 12,075,885 円（0.53%）の減少となり、下水道事業費用は 2,114,337,487 円で、前年度に比べ 21,032,151 円（1.00%）の増加となっている。

なお、損益では差引き 162,900,160 円の純利益が生じている。

事業収支の推移については、次のとおりである。

（単位：円、税抜、%）

区 分	下水道事業収益（A）		下水道事業費用（B）		損益（A）－（B）
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和 5 年度	2,277,237,647	99.47	2,114,337,487	101.00	162,900,160
令和 4 年度	2,289,313,532	99.92	2,093,305,336	100.30	196,008,196
令和 3 年度	2,291,222,132	97.65	2,086,980,342	98.00	204,241,790

ア 収 益

収益についての３年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、％)

区 分	令 和 ５ 年 度		令 和 ４ 年 度		令和３年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下 水 道 事 業 収 益	2,277,237,647	100.00	2,289,313,532	100.00	100.00
下 水 道 使 用 料	1,327,247,411	58.28	1,343,077,430	58.67	59.49
雨水処理負担金	169,563,000	7.45	161,756,000	7.07	5.57
その他の営業収益	603,000	0.03	187,000	0.01	0.01
受 取 利 息	7,098,826	0.31	3,968,042	0.17	0.03
他 会 計 負 担 金	61,941,000	2.72	72,446,000	3.16	3.03
他 会 計 補 助 金	228,496,000	10.03	225,798,000	9.86	10.60
国 庫 補 助 金	4,000,000	0.18	4,000,000	0.17	0.44
長期前受金戻入	476,887,649	20.94	476,521,247	20.82	20.79
雑 収 益	1,400,761	0.06	1,559,813	0.07	0.05

下水道事業収益が、前年度に比べ 12,075,855 円（0.53％）減少した主な理由は、下水道使用料、他会計負担金の減少によるものである。（資料 12 頁参照）

イ 費 用

費用についての３年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、％)

区 分	令 和 ５ 年 度		令 和 ４ 年 度		令和３年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下 水 道 事 業 費 用	2,114,337,487	100.00	2,093,305,336	100.00	100.00
営 業 費 用	2,016,865,760	95.39	1,985,417,351	94.85	94.27
営 業 外 費 用	92,048,953	4.35	107,865,715	5.15	5.73
特 別 損 失	5,422,774	0.26	22,270	0.00	0.00

(資料 11 頁参照)

また、特別損失を除く下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令和3年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下 水 道 事 業 費 用	2,108,914,713	100.00	2,093,283,066	100.00	100.00
職 員 給 与 費	84,743,869	4.02	74,702,570	3.57	3.36
委 託 料	43,761,500	2.08	38,885,220	1.86	2.42
修 繕 費	81,050,750	3.84	52,891,405	2.53	1.73
動 力 費	1,919,555	0.09	1,806,772	0.09	0.06
材 料 費	14,496,300	0.69	8,241,600	0.39	0.17
流域下水道維持管理負担金	394,595,522	18.71	412,986,125	19.73	20.19
減 価 償 却 費	1,313,574,515	62.28	1,315,275,265	62.82	63.15
資 産 減 耗 費	2,968,653	0.14	2,768,423	0.13	0.11
支 払 利 息	79,535,982	3.77	93,488,207	4.47	5.28
そ の 他 の 経 費	92,268,067	4.38	92,237,479	4.41	3.53

当年度の費用は2,108,914,713円で、前年度に比べ15,631,647円(0.75%)の増加となっている。
増加の主なものは、修繕費、職員給与費である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、費用全体の62.28%を占めている。続いて流域下水道維持管理負担金の18.71%、また、その他の経費が4.38%を占めている。

ウ 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、394,595,522円で、前年度に比べ18,390,603円の減少となっている。

流域下水道維持管理負担金を年度別にみると、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
令 和 5 年 度	394,595,522	18.71	29.73
令 和 4 年 度	412,986,125	19.73	30.75
令 和 3 年 度	421,405,005	20.19	30.92

エ 使用料単価と汚水処理原価

汚水 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価	101.57	101.31	101.05
汚水処理原価	109.00	106.92	107.34
差 額	△7.43	△5.61	△6.29

当年度の使用料単価と汚水処理原価の差額は 7.43 円の差損を生じている。

(2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分			令和 5 年 度		令和 4 年 度		令和 3 年度
			金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
資 産	固 定 資 産		29,054,236,309	95.86	29,759,451,645	96.29	94.60
	流 動 資 産		1,254,259,304	4.14	1,145,132,903	3.71	5.40
	資 産 合 計		30,308,495,613	100.00	30,904,584,548	100.00	100.00
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	3,994,703,603	13.18	4,454,290,014	14.41	15.56
		流動負債	772,290,896	2.55	818,162,125	2.65	2.61
		繰延収益	10,677,561,465	35.23	10,931,092,920	35.37	35.76
		負債合計	15,444,555,964	50.96	16,203,545,059	52.43	53.93
	資 本	資 本 金	14,479,136,428	47.77	14,274,894,638	46.19	44.65
		剰 余 金	384,803,221	1.27	426,144,851	1.38	1.42
		資本合計	14,863,939,649	49.04	14,701,039,489	47.57	46.07
	負債・資本合計		30,308,495,613	100.00	30,904,584,548	100.00	100.00

※構成比は、資料 13 頁「下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表」によるものである。

ア 資 産

① 固定資産

固定資産の合計額は 29,054,236,309 円で、固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。

無形固定資産については、施設利用権であり、当年度末現在 1,891,009,270 円で、前年度 1,948,617,312 円に比べ 57,608,042 円 (2.96%) の減少となっている。

有形固定資産については、前年度より 647,607,294 円減少して、年度末では 26,462,112,039 円の現在高となっている。減少の主なものは、構築物である。（資料 13、14 頁参照）

なお、有形固定資産とその減価償却の動きについては、別表固定資産明細書（資料 15、16 頁）を参照されたい。

② 流動資産

流動資産合計額は 1,254,259,304 円で、前年度 1,145,132,903 円に比べ 109,126,401 円（9.53%）の増加となっている。増加の主なものは現金預金である。

また、令和 6 年 3 月 31 日現在の貯蔵品については、令和 6 年 4 月 1 日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

イ 負債及び資本

① 固定負債

固定負債合計額は 3,994,703,603 円で、前年度 4,454,290,014 円に比べ 459,586,411 円（10.32%）の減少となっている。

② 流動負債

流動負債合計額は 772,290,896 円で、前年度 818,162,125 円に比べ 45,871,229 円（5.61%）の減少となっている。

③ 繰延収益

繰延収益合計額は 10,677,561,465 円で、前年度 10,931,092,920 円に比べ 253,531,455 円（2.32%）の減少となっている。

④ 資本金

資本金合計額は 14,479,136,428 円で、前年度 14,274,894,638 円に比べ 204,241,790 円（1.43%）の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金合計額は 384,803,221 円で、前年度 426,144,851 円に比べ 41,341,630 円（9.70%）の減少となっている。

そのうち、資本剰余金は 25,894,865 円で、前年度と同額となっている。

また、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 358,908,356 円で、前年度 400,249,986 円に比べ 41,341,630 円（10.33%）の減少となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和5年度 入間市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)	
	(単位：円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	162,900,160
減価償却費	1,313,574,515
固定資産除却費	2,968,653
賞与引当金の増減額（△は減少）	351,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	84,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	728,111
貸倒損失（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 476,887,649
受取利息	△ 7,098,826
支払利息	79,535,982
未収金の増減額（△は増加）	1,546,950
未払金の増減額（△は減少）	66,160,465
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 31,640
預り金の増減額	137,438
小計	1,143,969,159
利息の受取額	7,098,826
利息の支払額	△ 79,535,982
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,071,532,003
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 508,465,763
固定資産の譲渡による支出	5,001,050
固定資産の売却による収入	59,955
受益者負担金等による収入	30,320,100
工事負担金による収入	1,589,236

国庫補助金等による収入	38,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,795,422
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	91,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 601,766,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,466,759
資金増加額（又は減少額）	128,269,822
資金期首残高	978,258,343
資金期末残高	1,106,528,165

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、税込、％）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
事 務 費	57,169,634	11.33	57,809,326	9.88	△639,692
管 渠 改 良 費	354,445,155	70.24	340,495,100	58.20	13,950,055
流 域 下 水 道 費	91,404,199	18.11	185,231,710	31.66	△93,827,511
固定資産購入費	1,572,505	0.31	1,473,227	0.25	99,278
合 計	504,591,493	100.00	585,009,363	100.00	△80,417,870

建設改良費は、前年度に比べ 80,417,870 円（13.75％）の減少となっている。

む す び

以上が、令和5年度下水道事業会計決算審査の概要である。

令和5年度の業務実績をみると、当年度末現在の処理区域内人口は127,830人（前年度128,824人）で前年度と比較して減少している。また、前年度と比較して、水洗化人口は125,243人（前年度126,084人）で841人減少、水洗化率は97.98%でわずかに増加となっている。有収水量は13,067,507 m³で、前年度に比較し188,999 m³（1.43%）の減少となっている。なお、有収率は96.34%で、前年度に比べて2.96ポイント増加している。今後も、計画的に老朽化した管渠を修理することにより有収率の維持、向上を望むものである。

次に、経営状況を損益計算書でみると、下水道事業収益2,277,237,647円（前年度2,289,313,532円）に対し、下水道事業費用は2,114,337,487円（前年度2,093,305,336円）で、この差額162,900,160円（前年度196,008,196円）が当年度純利益となっている。前年度との比較では、下水道事業収益は12,075,885円減少、下水道事業費用は21,032,151円増加し、その結果、前年度に比較して33,108,036円の減益となっている。

下水道事業収益の減少は、営業収益の下水道使用料及び営業外収益の他会計負担金の減少が主な要因となっている。営業収益1,497,413,411円（前年度1,505,020,430円）は、前年度に比較して7,607,019円（0.51%）の減少となっている。これは、下水道使用料1,327,247,411円（前年度1,343,077,430円）が、前年度に比べて15,830,019円（1.18%）減少したことが主な要因である。

下水道事業費用は、前年度と比較して、21,032,151円（1.00%）の増加となっている。これは、管渠費182,429,635円（前年度139,089,945円）の増加が主な要因である。

次に、資本的収支（税込額）の状況については、資本的収入が161,975,286円（前年度250,507,735円）で、前年度に比較して88,532,449円（35.34%）の減少となっている。これは、企業債が66,700,000円減少となったこと等によるものである。また、資本的支出については1,106,358,252円（前年度1,241,282,717円）で、前年度に比較して134,924,465円（10.87%）の減少となっている。これは、建設改良費が80,417,870円減少となったこと等によるものである。なお、収支不足額944,382,966円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

次に、経営分析表の収益率をみると、経営活動に投下した資金とその経済性の指標となる経営資本営業利益率は△1.75%、営業収益営業利益率は△34.69%となっている。また、損益等に関する各種比率では、1 m³当たりの費用は161.80円で、1 m³あたりの下水道使用料は101.57円となっている。

また、職員1人当たりの給与は6,652,026円（退職給与金を含まない）で、職員1人当たりの営業収益は124,784,451円、営業収益に対する損益勘定職員給与費の占める割合を示した労働分配率は5.33%となっている。

次に、財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は30,308,495,613円で、前年度に比較して

596,088,935 円（1.93％）の減少となっている。負債総額は 15,444,555,964 円で、前年度に比較して 758,989,095 円（4.68％）の減少となり、資本総額は 14,863,939,649 円で、前年度に比較して 162,900,160 円（1.11％）の増加となっている。企業債は 4,545,590,014 円で、負債資本合計 30,308,495,613 円の 15.00％を占めている。

この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は 162.41％、また財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 84.27％、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 98.37％となっている。いずれの数値も良好な値を示していると認められ財政運営の健全性は保たれている。

以上、審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示されているものと認められた。

本年度は、当年度純利益が 1 億 6,290 万円余で決算し、経営状況は概ね良好に推移している。しかしながら、収入面では、下水道使用料は水道使用水量に基づいており給水人口の減少、節水意識の定着等により、自然増収は期待できない状況にある。

一方、支出面では、下水道管の維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増加が、今後も見込まれることなどから、経営環境は一段と厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、安定経営を望むものである。

決 算 審 査 資 料

令和 5 年度下水道事業業務実績前年度比較対比表……………	1
同 下水道事業経営分析表……………	3
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出) ……………	7
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出) ……………	9
同 下水道事業会計損益計算書前年度比較対比表……………	11
同 下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表……………	13
同 下水道事業会計固定資産明細書……………	15

令和5年度 下水道事業業務

項 目 \ 区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
行 政 区 域 内 人 口 (人)	144,262	145,360
事 業 計 画 人 口 (人)	123,720	124,630
処 理 区 域 内 人 口 (人)	127,830	128,824
処 理 区 域 内 戸 数 (戸)	60,691	60,322
水 洗 化 人 口 (人)	125,243	126,084
水 洗 化 戸 数 (戸)	59,459	59,039
普 及 率 (%)	88.61	88.62
水 洗 化 率 (%)	97.98	97.87
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	13,564,221	14,196,398
1 日 最 大 処 理 水 量 (m ³)	49,867	49,951
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	37,061	38,894
有 収 水 量 (m ³)	13,067,507	13,256,506
有 収 率 (%)	96.34	93.38
下 水 管 布 設 延 長 (m)	480,756	479,834
職 員 数 (人)	20	20
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	12	11

※職員数及び損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

実績前年度比較対比表

前 年 度 比 較	前 年 度 対 比	説 明
△ 1,098	% 99.24	年度末人口
△ 910	99.27	荒川右岸流域下水道事業計画人口
△ 994	99.23	年度末現在
369	100.61	年度末現在
△ 841	99.33	年度末現在
420	100.71	年度末現在
ポイント △ 0.01	99.99	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
ポイント 0.11	100.11	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
△ 632,177	95.55	総処理水量
△ 84	99.83	晴天時 1 日最大処理水量
△ 1,833	95.29	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{当該年度の日数}}$
△ 188,999	98.57	年度総量
ポイント 2.96	103.17	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
922	100.19	年度末現在
0	100.00	年度末現在
1	109.09	年度末現在

令和5年度 下水道事業

項 目		令和5年度	令和4年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	95.86	96.29
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	13.18	14.41
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	84.27	82.94
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	98.37	98.91
	固 定 比 率 (%)	113.75	116.10
	流 動 比 率 (%)	162.41	139.96
	当 座 比 率 (%)	162.20	137.70
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回転)	0.06	0.06
	経 営 資 本 回 転 率 (回転)	0.05	0.05
	流 動 資 産 回 転 率 (回転)	1.25	1.06
	貯 蔵 品 回 転 率 (回転)	1.97	1.64
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.53	0.63
	総収益対総費用比率 (%)	107.70	109.36
	営業収益対営業費用比率 (%)	74.24	75.80
	経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	△ 1.75	△ 1.57
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	△ 34.69	△ 31.92

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和5年度 下水道事業

区 分		令和5年度	令和4年度
項 目			
損益等に関する各種比率	1 m ³ 当たりの費用（円、税抜）	161.80	157.91
	1 m ³ 当たりの収益（円、税抜）	174.27	172.69
	1 m ³ 当たりの下水道使用料（円、税抜）	101.57	101.31
	職員1人当たりの有収水量（m ³ ）	1,088,959	1,205,137
	職員1人当たりの処理区域内人口（人）	10,653	11,711
	職員1人当たりの給与（円、税抜）	6,652,026	6,391,112
	職員1人当たりの営業収益（円、税抜）	124,784,451	136,820,039
	労働分配率（%）	5.33	4.67

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

経営分析表

算 式	備 考
総 費 用	
有 収 水 量	
総 収 益	
有 収 水 量	
下 水 道 使 用 料	
有 収 水 量	
有 収 水 量	
損 益 勘 定 職 員 数	
処 理 区 域 内 人 口	
損 益 勘 定 職 員 数	
損 益 勘 定 職 員 給 与 費	退職給与金は含みません
損 益 勘 定 職 員 数	
営 業 収 益	
損 益 勘 定 職 員 数	
損 益 勘 定 職 員 給 与 費	退職給与金は含みません
営 業 収 益	

×100

令和5年度 下水道事業会計

(収益的収入)

区 分 科 目	令 和 5 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
1 下 水 道 事 業 収 益	2,404,957,000	2,409,935,777	100.21	100.00
(1) 営 業 収 益	1,623,745,000	1,630,087,744	100.39	67.64
(2) 営 業 外 収 益	781,212,000	779,848,033	99.83	32.36

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

区 分 科 目	令 和 5 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
2 下 水 道 事 業 費 用	2,370,704,000	2,212,322,919	93.32	100.00
(1) 営 業 費 用	2,225,437,000	2,077,838,732	93.37	93.92
(2) 営 業 外 費 用	134,587,000	129,035,063	95.87	5.83
(3) 特 別 損 失	5,680,000	5,449,124	95.94	0.25
(4) 予 備 費	5,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和4年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,425,293,000	2,423,561,743	99.93	100.00	△ 13,625,966
1,620,741,000	1,639,276,014	101.14	67.64	△ 9,188,270
804,552,000	784,285,729	97.48	32.36	△ 4,437,696

(単位：円、税込、%)

令和4年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,359,804,000	2,187,599,798	92.70	100.00	24,723,121
2,191,044,000	2,044,420,229	93.31	93.45	33,418,503
163,704,000	143,155,071	87.45	6.54	△ 14,120,008
56,000	24,498	43.75	0.00	5,424,626
5,000,000	0	0.00	0.00	0

令和5年度 下水道事業会計

(資本的収入)

区 分 科 目	令 和 5 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
1 資 本 的 収 入	190,815,000	161,975,286	84.89	100.00
(1) 企 業 債	122,100,000	91,300,000	74.77	56.37
(2) 国 庫 支 出 金	38,700,000	38,700,000	100.00	23.89
(3) 負 担 金 等	26,903,000	28,862,236	107.28	17.82
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	65,000	65,950	101.46	0.04
(5) 寄 附 金	3,047,000	3,047,100	100.00	1.88

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

区 分 科 目	令 和 5 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
2 資 本 的 支 出	1,244,630,000	1,106,358,252	88.89	100.00
(1) 建 設 改 良 費	642,674,000	504,591,493	78.51	45.61
(2) 企 業 債 償 還 金	601,956,000	601,766,759	99.97	54.39

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和4年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
253,843,000	250,507,735	98.69	100.00	△ 88,532,449
160,300,000	158,000,000	98.57	63.07	△ 66,700,000
65,500,000	65,500,000	100.00	26.15	△ 26,800,000
26,903,000	25,866,300	96.15	10.33	2,995,936
1,000	2,335	233.50	0.00	63,615
1,139,000	1,139,100	100.01	0.45	1,908,000

(単位：円、税込、%)

令和4年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
1,340,445,000	1,241,282,717	92.60	100.00	△ 134,924,465
684,171,000	585,009,363	85.51	47.13	△ 80,417,870
656,274,000	656,273,354	100.00	52.87	△ 54,506,595

令和5年度 下水道事業会計

借 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	2,016,865,760	88.57	1,985,417,351	86.73	31,448,409	101.58
(1) 管 渠 費	182,429,635	8.01	139,089,945	6.08	43,339,690	131.16
(2) 流域下水道 維持管理費	394,595,522	17.33	412,986,125	18.04	△18,390,603	95.55
(3) 普及促進費	1,000,000	0.04	1,000,000	0.04	0	100.00
(4) 委員会費	95,410	0.00	71,682	0.00	23,728	133.10
(5) 業 務 費	72,030,910	3.16	72,568,182	3.17	△537,272	99.26
(6) 総 係 費	50,171,115	2.20	41,657,729	1.82	8,513,386	120.44
(7) 減価償却費	1,313,574,515	57.68	1,315,275,265	57.45	△1,700,750	99.87
(8) 資産減耗費	2,968,653	0.13	2,768,423	0.12	200,230	107.23
2 営 業 外 費 用	92,048,953	4.04	107,865,715	4.71	△15,816,762	85.34
(1) 支払利息	79,535,982	3.49	93,488,207	4.08	△13,952,225	85.08
(2) 雑 支 出	12,512,971	0.55	14,377,508	0.63	△1,864,537	87.03
3 特 別 損 失	5,422,774	0.24	22,270	0.00	5,400,504	24,350.13
(1) 過年度損益修正損	421,724	0.02	22,270	0.00	399,454	1,893.69
(2) その他特別損失	5,001,050	0.22	0	0.00	5,001,050	皆増
(小 計)	2,114,337,487	92.85	2,093,305,336	91.44	21,032,151	101.00
当 年 度 純 利 益	162,900,160	7.15	196,008,196	8.56	△33,108,036	83.11
合 計	2,277,237,647	100.00	2,289,313,532	100.00	△12,075,885	99.47

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,497,413,411	65.76	1,505,020,430	65.74	△7,607,019	99.49
(1)下 水 道 使 用 料	1,327,247,411	58.28	1,343,077,430	58.67	△15,830,019	98.82
(2)雨 水 処 理 負 担 金	169,563,000	7.45	161,756,000	7.07	7,807,000	104.83
(3)その他の営業収益	603,000	0.03	187,000	0.01	416,000	322.46
2 営 業 外 収 益	779,824,236	34.24	784,293,102	34.26	△4,468,866	99.43
(1)受 取 利 息	7,098,826	0.31	3,968,042	0.17	3,130,784	178.90
(2)他 会 計 負 担 金	61,941,000	2.72	72,446,000	3.16	△10,505,000	85.50
(3)他 会 計 補 助 金	228,496,000	10.03	225,798,000	9.86	2,698,000	101.19
(4)国 庫 補 助 金	4,000,000	0.18	4,000,000	0.17	0	100.00
(5)長期前受金戻入	476,887,649	20.94	476,521,247	20.82	366,402	100.08
(6)雑 収 益	1,400,761	0.06	1,559,813	0.07	△159,052	89.80
合 計	2,277,237,647	100.00	2,289,313,532	100.00	△12,075,885	99.47

令和5年度 下水道事業会計

借 方							
区 分 科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固 定 資 産	29,054,236,309	95.86	29,759,451,645	96.29	△705,215,336	97.63
	(1) 有形固定資産	26,462,112,039	87.31	27,109,719,333	87.72	△647,607,294	97.61
	イ 土 地	51,619,125	0.17	56,620,175	0.18	△5,001,050	91.17
	ロ 構 築 物	26,190,639,898	86.41	26,837,315,054	86.84	△646,675,156	97.59
	ハ 機械及び装置	36,659,419	0.12	43,191,613	0.14	△6,532,194	84.88
	ニ 車 両 運 搬 具	2,310,019	0.01	1,234,378	0.00	1,075,641	187.14
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,804,350	0.01	4,762,921	0.02	△1,958,571	58.88
	ヘ 建 設 仮 勘 定	178,079,228	0.59	166,595,192	0.54	11,484,036	106.89
	(2) 無形固定資産	1,891,009,270	6.24	1,948,617,312	6.31	△57,608,042	97.04
	イ 施 設 利 用 権	1,891,009,270	6.24	1,948,617,312	6.31	△57,608,042	97.04
	(3) 投 資 資 産 そ の 他 の 資 産	701,115,000	2.31	701,115,000	2.27	0	100.00
	イ 投 資 有 価 証 券	700,000,000	2.31	700,000,000	2.27	0	100.00
	ロ 出 資 金	1,115,000	0.00	1,115,000	0.00	0	100.00
	2 流 動 資 産	1,254,259,304	4.14	1,145,132,903	3.71	109,126,401	109.53
	(1) 現 金 預 金	1,106,528,165	3.65	978,258,343	3.17	128,269,822	113.11
	(2) 未 収 金	146,089,199	0.48	148,364,260	0.48	△2,275,061	98.47
	(3) 貯 蔵 品	1,641,940	0.01	1,610,300	0.01	31,640	101.96
	(4) 前 払 金	0	0.00	16,900,000	0.05	△16,900,000	皆減
(資 産 合 計)		30,308,495,613	100.00	30,904,584,548	100.00	△ 596,088,935	98.07

※ 構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

		貸 方					
区 分 科 目		令和5年度		令和4年度		前年度比較	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 の 部	3 固 定 負 債	3,994,703,603	13.18	4,454,290,014	14.41	△459,586,411	89.68
	(1) 企 業 債	3,994,703,603	13.18	4,454,290,014	14.41	△459,586,411	89.68
	4 流 動 負 債	772,290,896	2.55	818,162,125	2.65	△45,871,229	94.39
	(1) 企 業 債	550,886,411	1.82	601,766,759	1.95	△50,880,348	91.54
	(2) 未 払 金	207,949,542	0.69	203,300,861	0.66	4,648,681	102.29
	(3) 引 当 金	11,800,000	0.04	11,577,000	0.04	223,000	101.93
	イ 賞 与 引 当 金	9,874,000	0.03	9,735,000	0.03	139,000	101.43
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	1,926,000	0.01	1,842,000	0.01	84,000	104.56
	(4) 預 り 金	1,654,943	0.01	1,517,505	0.00	137,438	109.06
	5 繰 延 収 益	10,677,561,465	35.23	10,931,092,920	35.37	△253,531,455	97.68
	(1) 長 期 前 受 金	14,901,572,550	49.17	14,682,560,781	47.51	219,011,769	101.49
	(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額	△4,224,011,085	△13.94	△3,751,467,861	△12.14	△472,543,224	112.60
	(負 債 合 計)	15,444,555,964	50.96	16,203,545,059	52.43	△758,989,095	95.32
資 本 の 部	6 資 本 金	14,479,136,428	47.77	14,274,894,638	46.19	204,241,790	101.43
	(1) 自 己 資 本 金	14,479,136,428	47.77	14,274,894,638	46.19	204,241,790	101.43
	7 剰 余 金	384,803,221	1.27	426,144,851	1.38	△41,341,630	90.30
	(1) 資 本 剰 余 金	25,894,865	0.09	25,894,865	0.08	0	100.00
	(2) 利 益 剰 余 金	358,908,356	1.18	400,249,986	1.30	△41,341,630	89.67
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	358,908,356	1.18	400,249,986	1.30	△41,341,630	89.67
	a 当 年 度 純 利 益	162,900,160	0.54	196,008,196	0.63	△33,108,036	83.11
	b その他未処分利 益剰余金変動額	196,008,196	0.65	204,241,790	0.66	△8,233,594	95.97
	(資 本 合 計)	14,863,939,649	49.04	14,701,039,489	47.57	162,900,160	101.11
(負 債 資 本 合 計)		30,308,495,613	100.00	30,904,584,548	100.00	△596,088,935	98.07

令和5年度 下水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 額
土 地	56,620,175	0	5,001,050	51,619,125
構 築 物	36,035,113,820	520,380,525	4,846,600	36,550,647,745
機 械 及 び 装 置	127,772,328	0	0	127,772,328
車 両 運 搬 具	2,206,650	1,429,550	59,955	3,576,245
工 具 器 具 及 び 備 品	10,435,283	0	0	10,435,283
建 設 仮 勘 定	166,595,192	54,823,164	43,339,128	178,079,228
計	36,398,743,448	576,633,239	53,246,733	36,922,129,954

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 額
施 設 利 用 権	1,948,617,312	83,094,726	0	2,031,712,038

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 額
投 資 有 価 証 券	700,000,000	0	0	700,000,000
出 資 金	1,115,000	0	0	1,115,000

固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未 済	構成比 (%)	備 考
年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計			
0	0	0	0	51,619,125	0.20	
9,197,798,766	1,164,087,028	1,877,947	10,360,007,847	26,190,639,898	98.97	
84,580,715	6,532,194	0	91,112,909	36,659,419	0.14	
972,272	293,954	0	1,266,226	2,310,019	0.01	
5,672,362	1,958,571	0	7,630,933	2,804,350	0.01	
0	0	0	0	178,079,228	0.67	
9,289,024,115	1,172,871,747	1,877,947	10,460,017,915	26,462,112,039	100.00	

(単位：円)

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 償 却 高 未 済	構成比 (%)	備 考
140,702,768	1,891,009,270	100.00	

(単位：円)

備 考
公益財団法人埼玉県下水道公社への出資金